

コロナ下における女性の経験と男女平等参画施策への提言

愛知教育大学 教授 山根 真理

1. はじめに

2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大という体験は、職場、家族など、生活の諸側面に大きな影響をもたらしている。その影響は性別によって異なる現れ方をしており、女性への暴力が顕在化していること、女性の自殺者数が増加していること、女性が多くを占める非正規労働者の雇用が失われていること、ひとり親、シングル女性への影響が表れていること、無償ケアが女性に多くかかり、女性の生活、就業面に影響を与えていることなど、女性の生活に厳しい現れ方をしていることが指摘されている。内閣府男女共同参画局の報告書はコロナ下における女性の生活について、「もともと平等においてジェンダー平等・男女共同参画が進んでいなかったことが、コロナの影響によりあぶり出された」と指摘している。（内閣府男女共同参画局 2021『コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～』）

2021年に実施された「名古屋市ウィズコロナにおける女性の生活・就労等実態調査」は、20～59歳と幅広い年齢層の女性を対象にしてコロナ下における女性の生活実態と課題を明らかにし、その中で特に非正規職の立場で働く子どもを持たないシングル女性に焦点を当てて、生活実態と課題を明らかにしようとしたことに特徴がある。新型コロナウイルス感染症拡大がシングル女性に厳しい影響を与えたことは先行調査報告でも指摘されているが、女性の職業と家族の両面から捉えて「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性にターゲットを絞り、質問紙調査とインタビュー調査の双方をふまえて支援方策を考える点に本調査の意義がある。

2. コロナ下における女性の生活

まず質問紙調査の対象者全体の結果を、コロナ下の生活は調査対象者の人々にどのような困難を与えたか、という観点で読み取る。仕事について見ると、「新型コロナウイルス感染症拡大以前」からの変化があったのは調査対象者全体の24.6%である。その内訳を見ると「勤め人（非正規）」37.9%、「無職・家事専業（求職中）」（9.7%）において、「新型コロナウイルス感染症拡大以前」の割合より多い。コロナ下において、仕事の状態が不安定になった人、仕事をやめて家事専業の状態にある人が多くなっていることがわかる。年齢別に見ると非正規職への変化があった人は30代後半以降の人が多く、家事専業への変化があった人は30代前半の人が多い。

生活面の変化について見ると、「新型コロナウイルス感染症拡大で負担が増えたもの」は、「家事」（22.4%）、「生活費」（21.1%）、「育児」（11.2%）で回答割合が高い。感染症拡大後の生活の変化として、プラスの影響よりマイナスの影響の方が回答割合が高い項目が多い。マイナスの影響として「旅行や外出の機会減少」（74.0%）、「人との交流機会減少」（61.5%）、「ストレス増大」（41.8%）、「運動

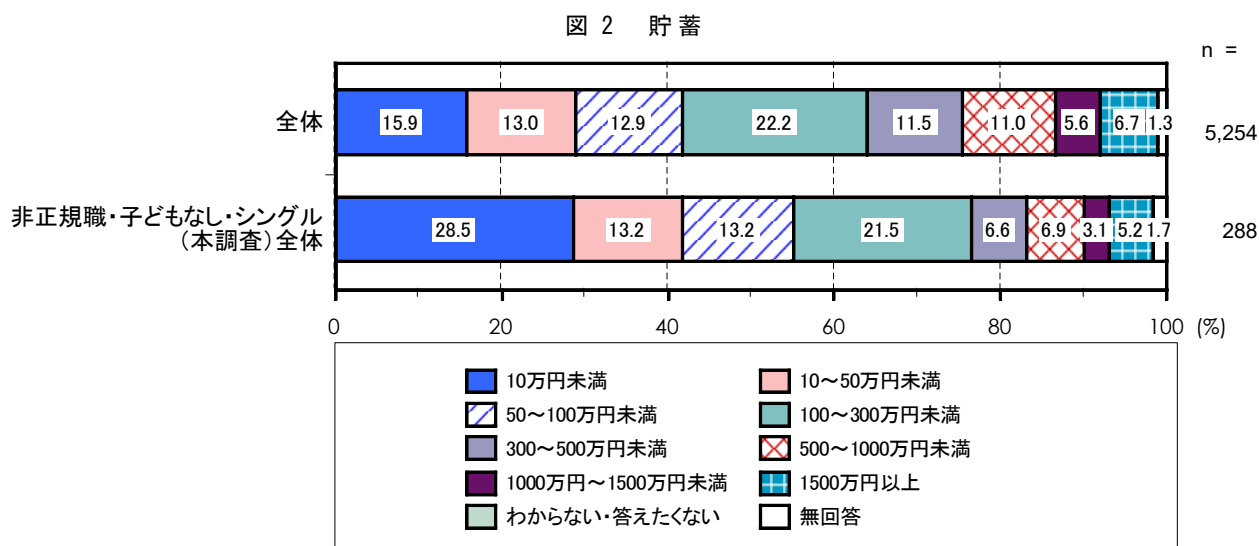
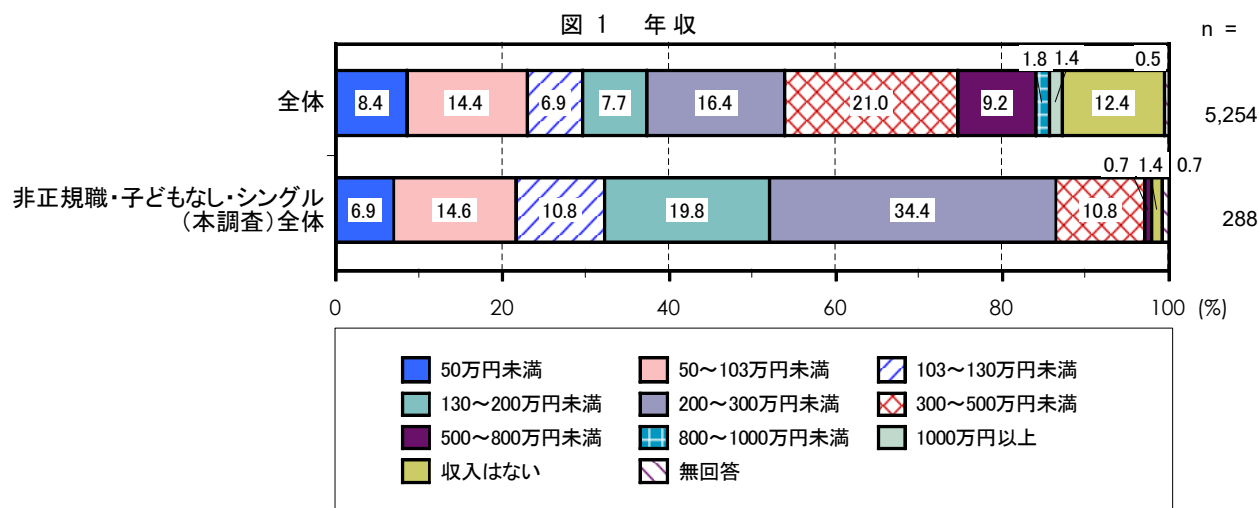
不足」(31.0%)の回答割合が高くなっている。「現在の生活において不安に思っていること」は、「将来や老後の生活」(46.3%)、「自分の健康」(40.8%)、「家族の健康」(39.5%)、「家計」(30.2%)が多い。今後の希望・目標として上位に来るのは、「収入を増やしたい」(46.8%)、「少し休みたい・リフレッシュしたい」(36.4%)である。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響かどうかは調査結果から判断できないが、22.9%の人が「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」を、10.4%の人が「配偶者や交際相手からの暴力被害」を経験している。

女性のセクシュアリティに関することとして、コロナ下において「生理用品の入手に苦労したこと」について訊ねたのは、本調査の独自性の一つである。4.9%の人が「生理用品が品薄だったため入手できないことがあった」としており、コロナ下で起こったこととして記憶に留める必要がある。

3. コロナ下における「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性の生活

「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性のデータを調査対象者全体（以下「全体」と表記する）のデータと比べて見えてくるのは、この層の人々のコロナ下における生活の厳しさである。「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性の年収は全体に低く、年収「300万円以上」の人は11.5%にとどまっている（図1）。（「本調査」「追加調査」のうち「本調査」の数値、以下同様）貯蓄は全体より低く「10万円未満」の人が28.5%である（図2）。



この層の人々は、仕事の面で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けている。コロナ下において仕事の状態が変化した人は45.5%で、「全体」24.6%を大きく上回っている（図3）。仕事の状態が変化した人のうち86.3%が「勤め人（非正規）」、13.7%が「無職・家事専業（求職中）」である（図4）。非正規職になった理由として、「正規職で働ける会社がなかった」「健康面で正規職で働けなかった」ことをあげる人は合わせて37.0%で、「全体」の18.1%より多い（図5）。コロナ下での働き方の変化があった人は60%と「全体」（52.4%）よりやや多い。働き方の変化の内容で多いのは、「就業日数の減少」（20.0%）、「一日の就業時間の減少」（17.0%）である。「仕事に関して困っていること」の上位にくるのは「収入が少ない」（47.0%）、「昇進・昇格・昇給が少ない」（18.1%）、「業務上の負担が大きい」（17.4%）であり、「収入」「昇進・昇格・昇給」において「全体」との差が大きい（図6）。

図3 新型コロナウイルス感染症拡大時期の仕事の状態の変化

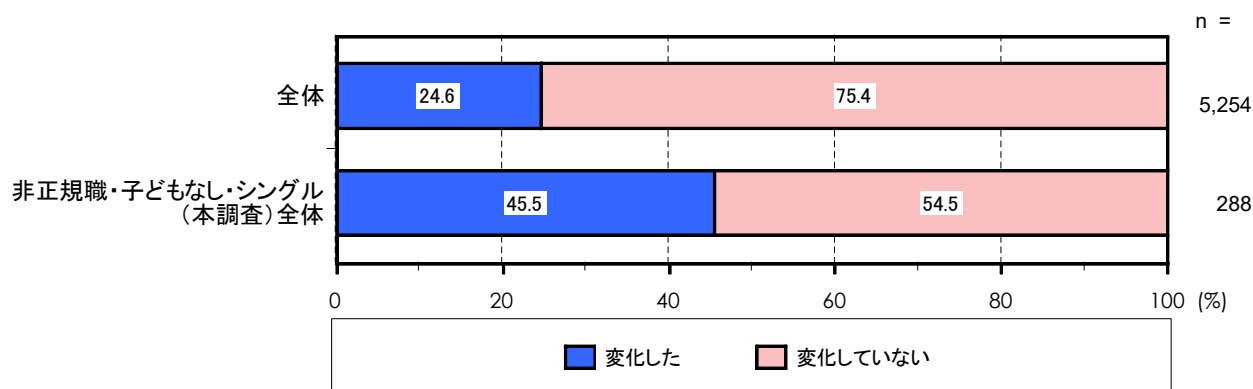


図4 新型コロナウイルス感染症拡大後変化した後の仕事の状態

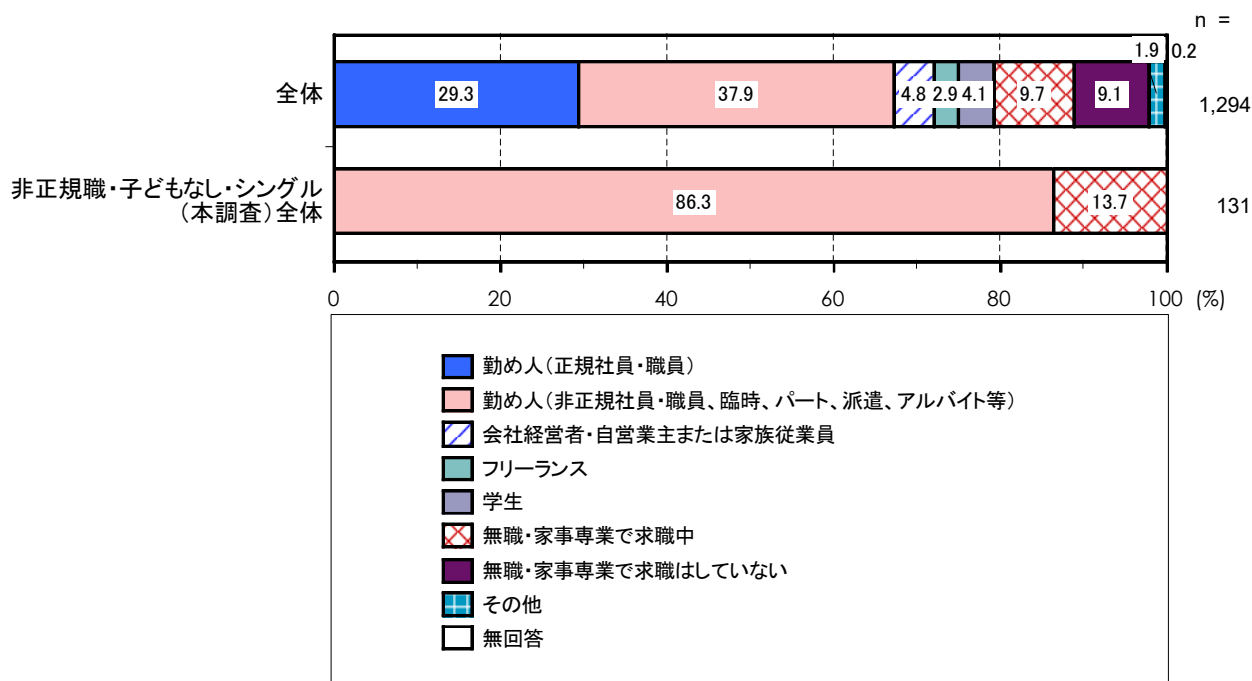


図5 非正規職になった理由

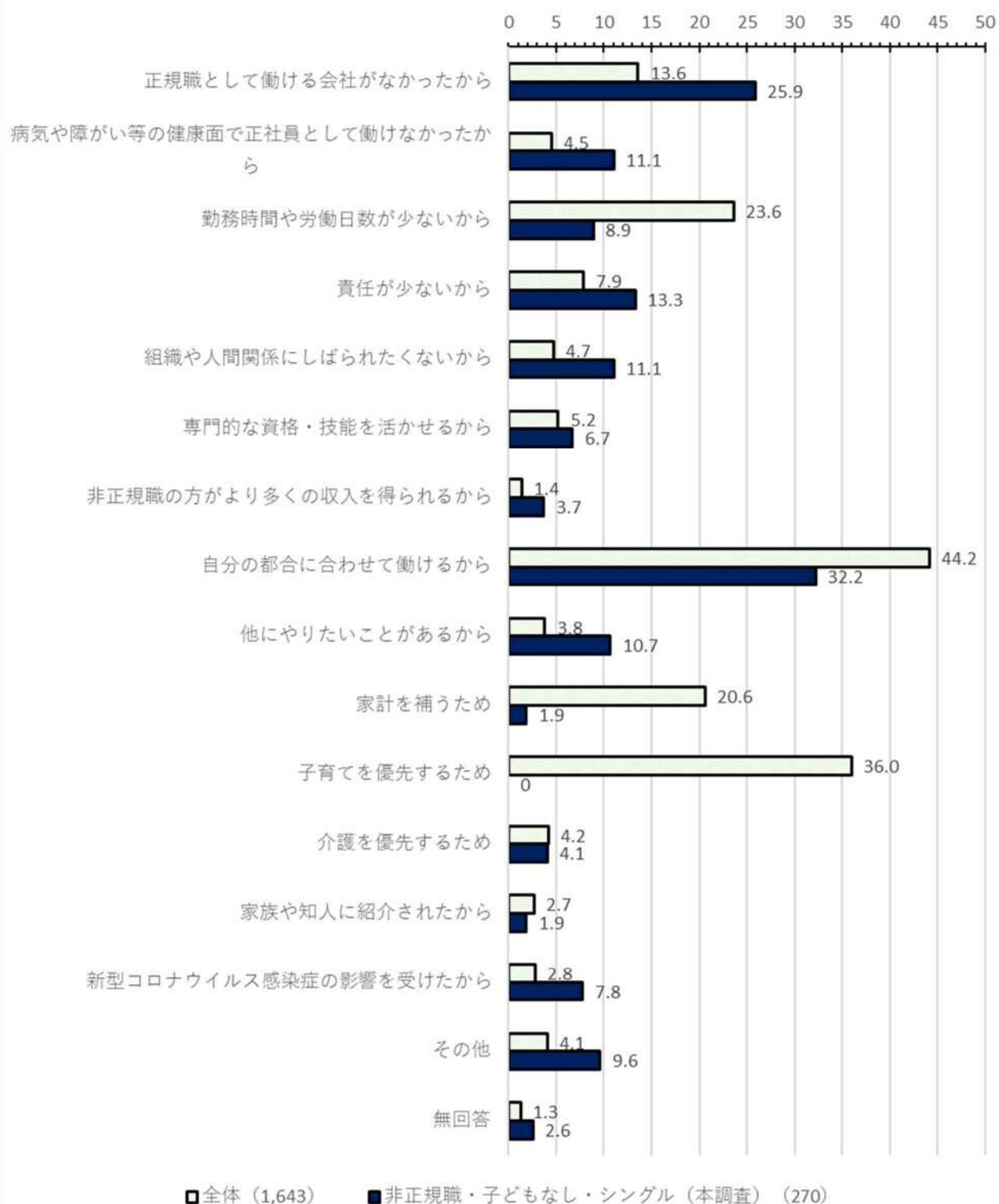
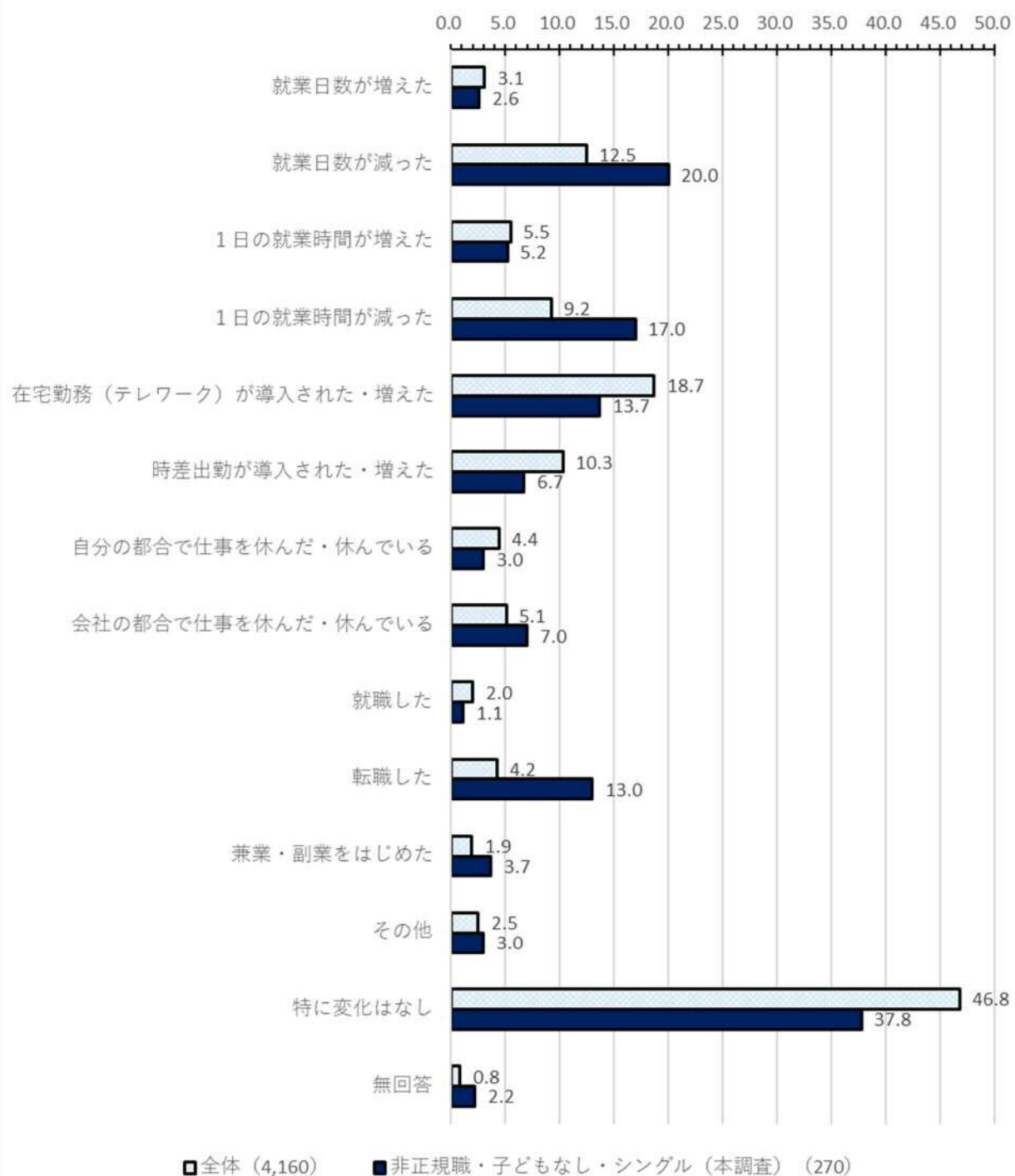


図6 新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化



次に、新型コロナウイルス感染症拡大が「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性の生活や健康に与えた影響について見よう。コロナ下で負担が増えたものとして1位にくるのは「生活費」(30.9%)である(図7)。生活での不安で上位に来るのは、「将来や老後の生活」(63.9%)、「自分の健康」(44.1%)、「家計」(35.8%)、「家族の健康」(34.4%)である(図8)。生活を「変えたい」と回答している人は35.4%で、「全体」(25.1%)よりも高い割合である(図9)。今後の希望・目標で上位にくるのは「収入を増やしたい」(60.8%)、「結婚したい・パートナーと暮らしたい」(31.6%)、「少し休みたい・リフレッシュしたい」(28.8%)である(図10)。

図7 新型コロナウイルス感染症拡大で負担が増えたもの

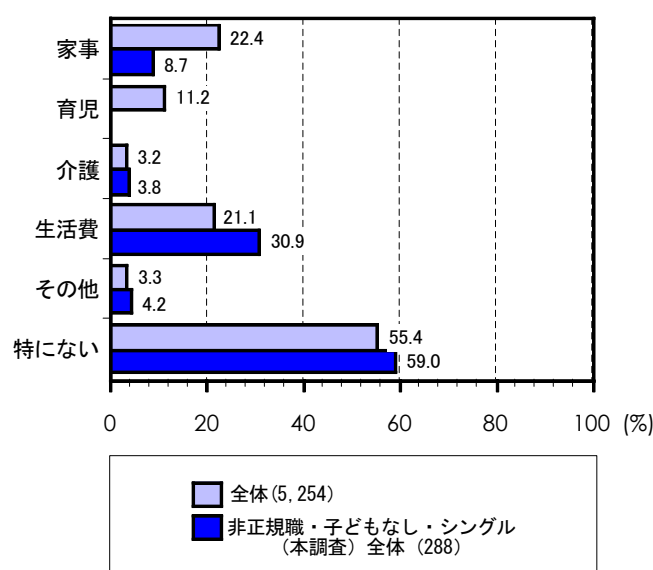


図 8 生活の不安

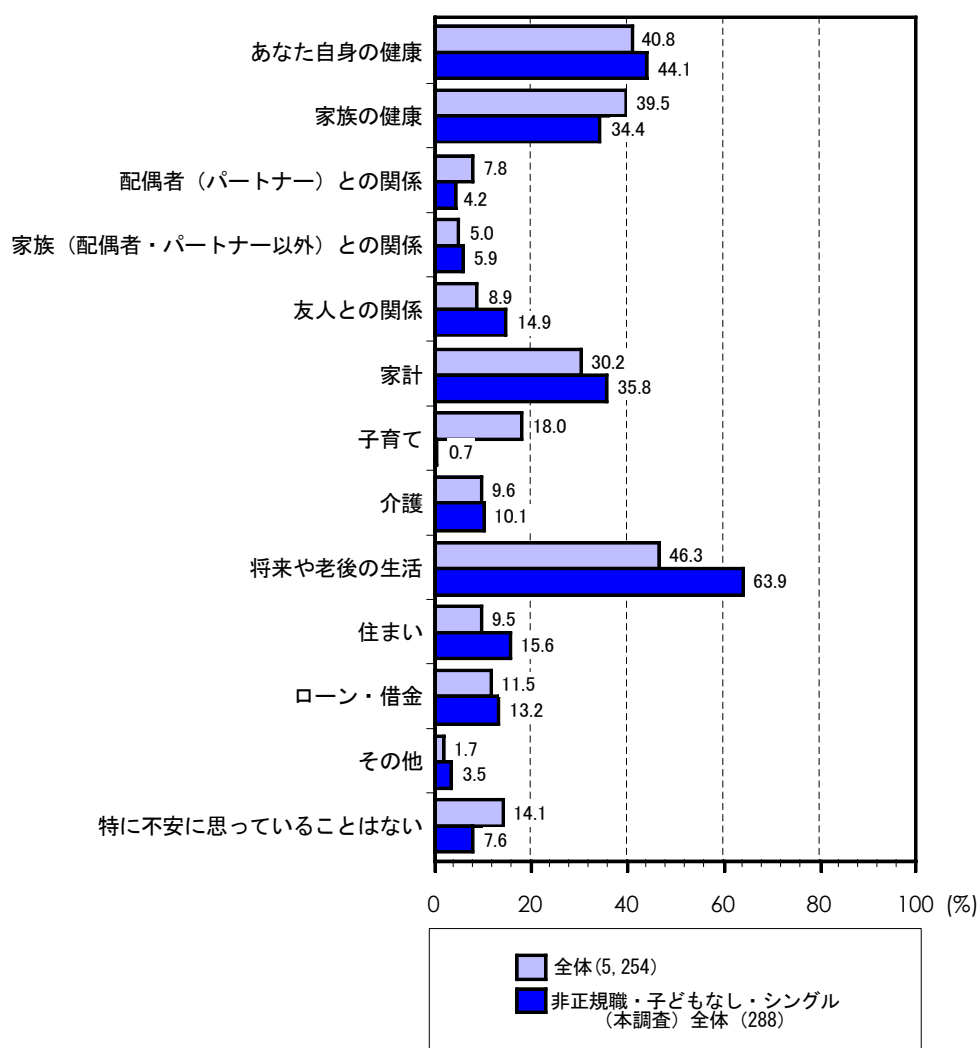


図 9 生活の変化意向

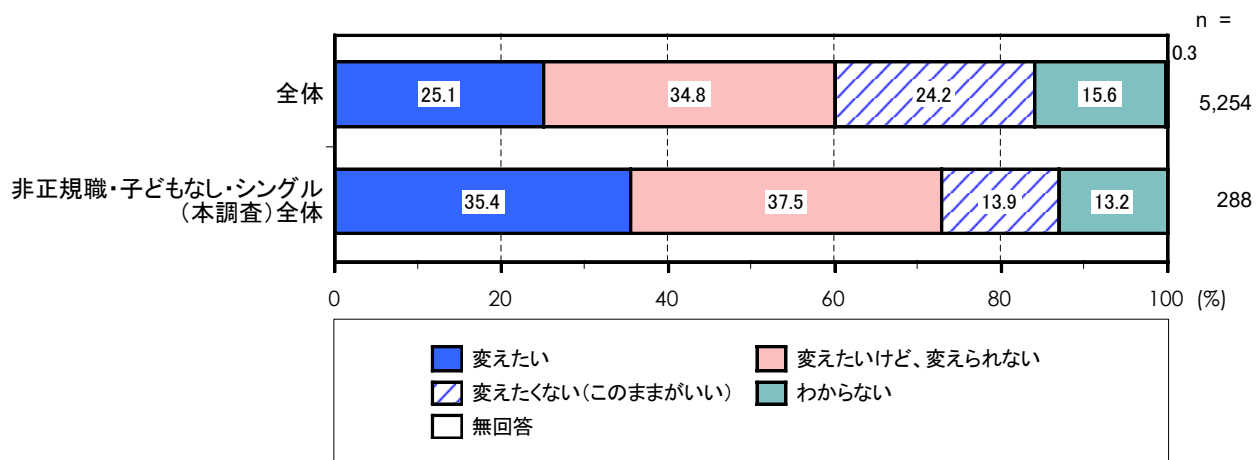
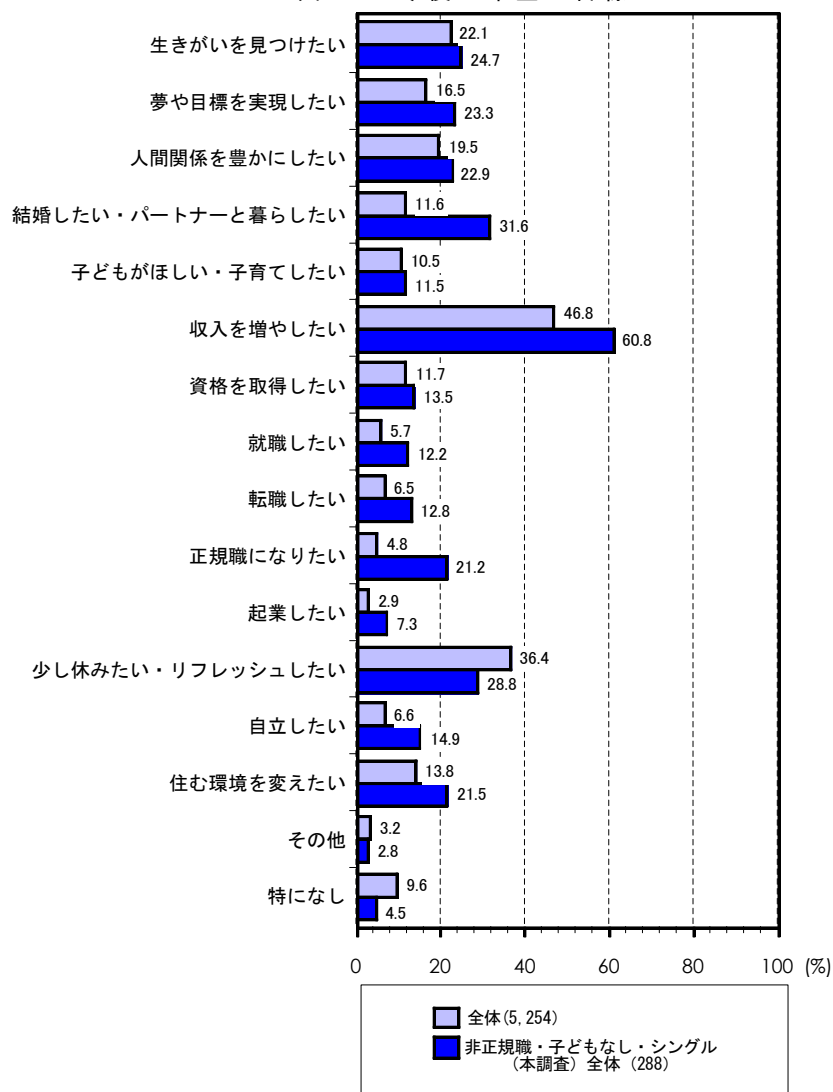
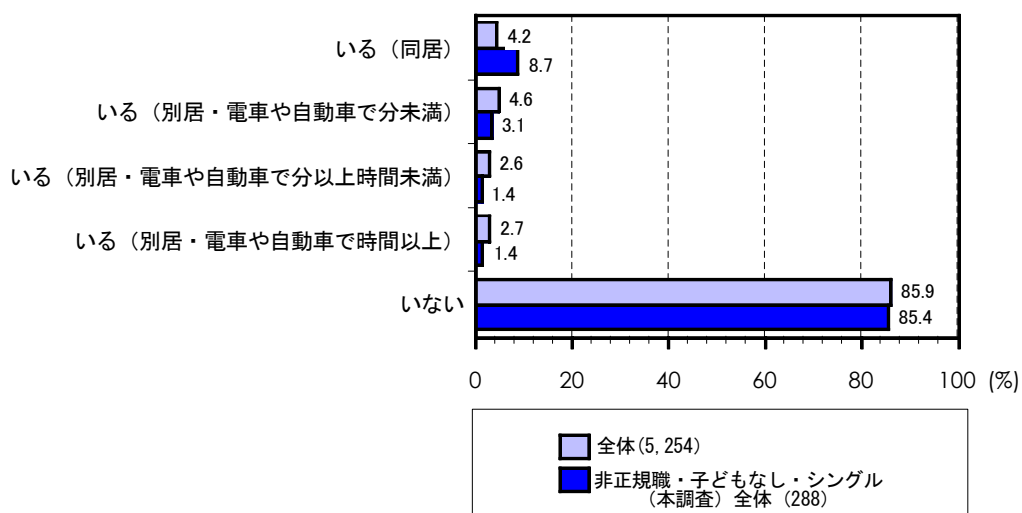


図 10 今後の希望・目標



「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性も、ケアの責任を担っている。現在介護・介助しなければならない人が「いる」人は 14.6%で、「全体」(14.1%)とほぼ同じ割合である。介護・介助する相手と同居している割合は 8.7%と、「全体」より多い (図 11)。

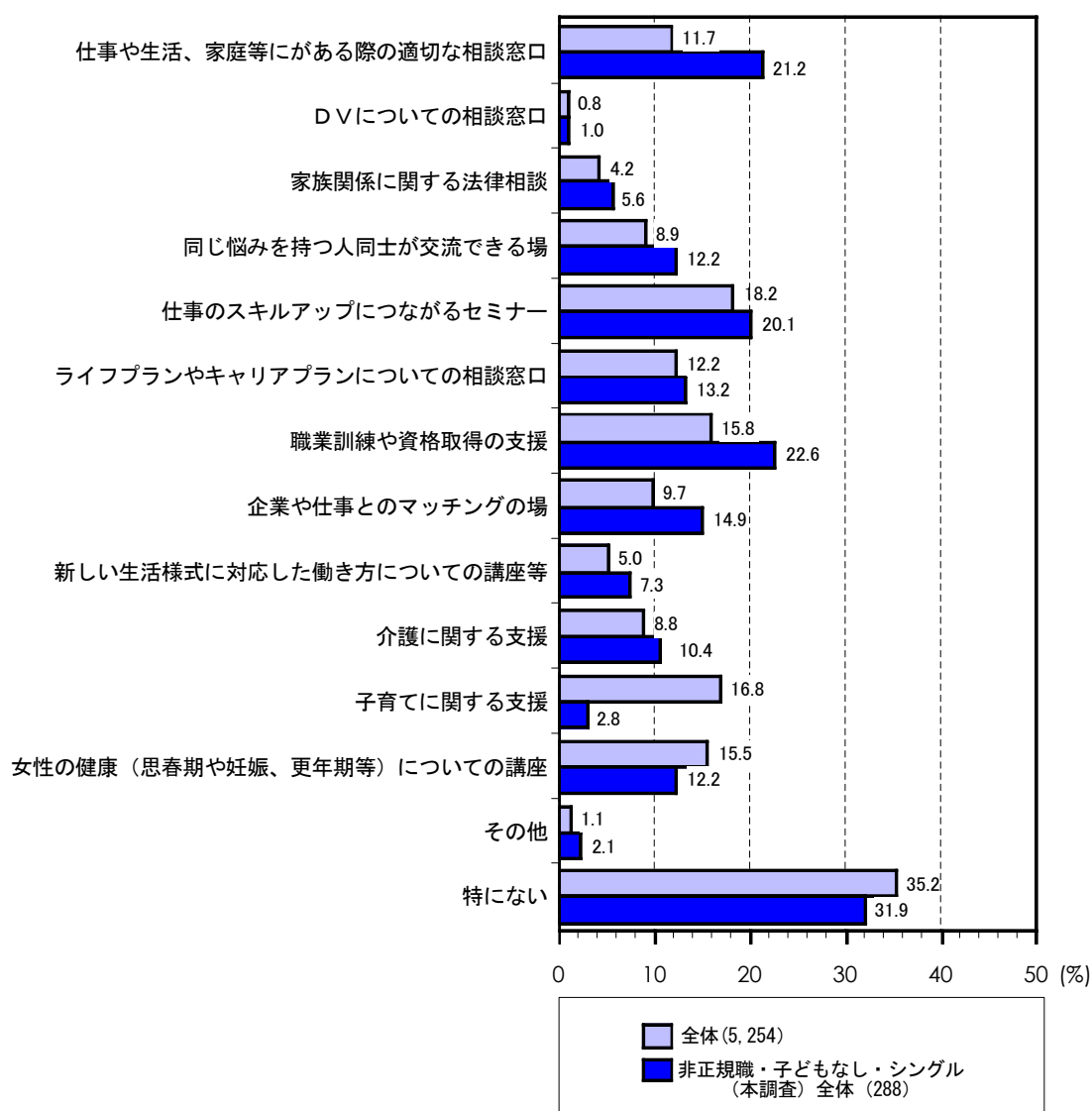
図 11 介護の状況



4. 行政に求めるもの

調査対象者全体のデータで「利用したい女性の支援施策」として上位にくるのは、「仕事のスキルアップにつながるセミナー」(18.2%)、「子育てに関する支援」(16.8%)、「職業訓練や資格取得の支援」(15.8%)である。「非正規職・子どもを持たない・シングル」層においては、「職業訓練や資格取得の支援」(22.6%)、「仕事や生活、家庭等に不安がある際の適切な相談先に関する情報提供」(21.2%)「仕事のスキルアップにつながるセミナー」(20.1%)が上位にあがっている(図12)。

図 12 利用したい女性の支援策



相談方法については、「対面」、「電話」、「メール」、「LINE やチャット等の 1 対 1 の文字のやりとり」、「ビデオ通話」など、多様な相談方法が求められている（図 13）。相談しやすい曜日・時間帯としては、「全体」データでは平日の昼間だけでなく、「平日の夜間」、「土日祝日の午前」「土日祝日の午後」にも 2 割以上の人が「利用したい」と回答している。「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性は「平日の夜間」「土日祝日の午後」の回答割合が全体に比べると多く、「平日午前」の回答割合は低い（図 14）。

図 13 相談方法

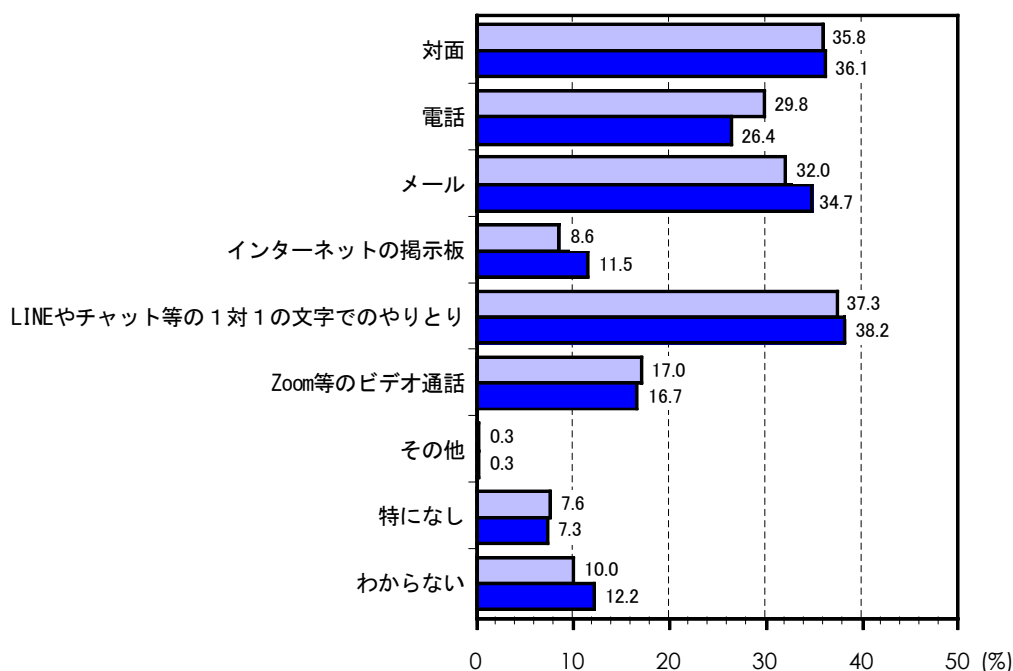
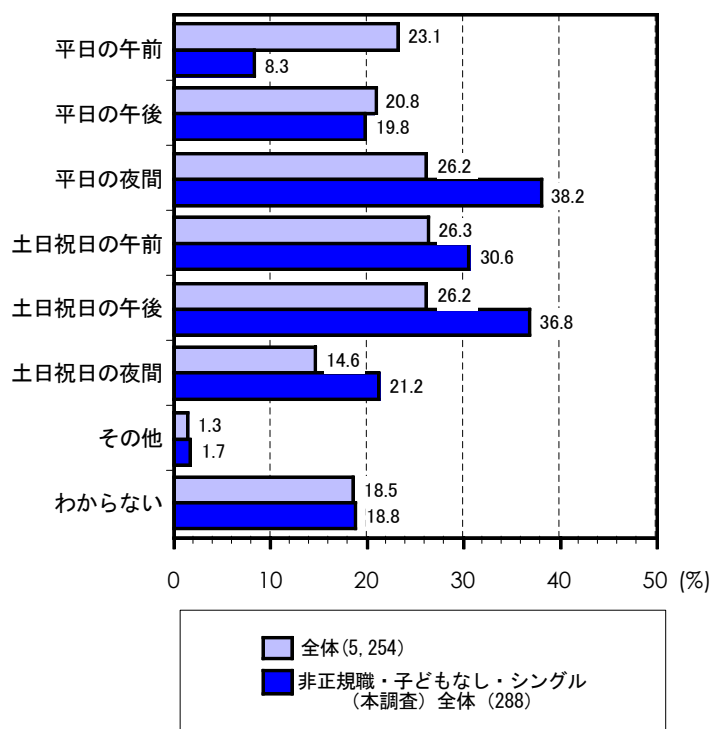


図 14 相談しやすい曜日・時間帯



5. まとめと提言

本調査から見えてきたのは、新型コロナウイルス感染症拡大が名古屋市在住女性の生活に少なからぬ影響を与えていることである。仕事の状態の変化を経験した人は、非正規職に転換した人、「無職・家事専業」になった人が多く、コロナ下において仕事の不安定化と無償労働への吸収が起こっていることがわかる。生活にマイナスの影響が多く表れており、社会的関わりの減少とストレスをもたらしている。本調査では新型コロナウイルス感染拡大の影響かどうか判断することはできないが、セクシュアル・ハラスメント、DV の経験を受けた女性が一定割合存在している。新型コロナウイルス感染拡大が女性への暴力に与えた影響については、今後、注意深く見ていく必要がある。

本調査がターゲットにした「非正規職・子どもを持たない・シングル」の女性たちの生活に、新型コロナウイルス感染拡大はさらに大きな影響を与えている。特に仕事面での影響は大きい。コロナ下において13.7%の人が仕事を失っている。仕事を続けていても、就業日数や就業時間の減少を経験した人がそれぞれ2割程度である。多くの人が生活費の負担が増えた、と回答している。仕事上の困り事として、多くの人があげたのは収入面とキャリアアップできないことである。このような、コロナ下における「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性たちの仕事と経済生活をめぐる困難は、将来の生活への不安や健康不安に結びついていると考えられる。この層の人たちは、子育てに関する支援の対象にならず、正規社員・職員に比べて職場からの支援や情報は少なくなりがちである。家族の介護という点でケアを担う人も少なくないが、パートナーがおらず、職場の人間関係網も緊密ではないという点で、支援ネットワークが乏しくなりがちだと考えられる。このような、いわば男女平等参画施策のエアポケットとも言える「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性のコロナ下での生活困難について浮き彫りにできたことは、本調査の意義である。今後も引き続き、ジェンダー視点にたった調査を実施し、その分析に基づいて男女平等参画施策を展開していくことが有効だと考えられる。

最後に調査結果をふまえ、名古屋市の男女平等参画施策に対する提言を行う。1～3はポストコロナを視野に入れた男女平等参画施策全般を進展させることについての一般的提言、4、5は名古屋市調査に基づく独自の提言である。

第一に、女性の経済的自立とエンパワーメントを支援することである。名古屋市調査においても「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性の仕事・経済生活の困難は深刻であることが明らかになった。雇用の確保、非正規層も含めた研修・教育機会の確保、非正規から正規への転換を進めることについて、企業、各種団体、NPO等に働きかけていく必要がある。

第二に、行政、職場、地域等、あらゆる場における女性の意思決定参画を進めることである。東日本大震災の経験から、復興施策に女性視点を取り入れることの重要性が指摘されている。コロナ下の経験もまた、ジェンダー視点をもって捉える必要があり、ウィズコロナ社会、ポストコロナ社会の構築に関して、女性が意思決定

の場に入り、その意見を反映できるようにすることが重要である。

第三に、固定的な性別分業、無意識の偏見の見直しを進めることである。文化や慣習のレベルにも踏み込んで性別役割分業を問い直すことは、男女平等参画施策において長きにわたって行われてきた。コロナ下において女性が無償労働に吸収される事態、在宅ワークの持つ意味が性別及びケアの担い手かどうかで異なる意味をもつことなど、コロナ下で生起している現象をジェンダー視点で問い直し、施策に反映させることが重要である。

第四に、女性を多面的に捉え、施策のエアポケットになりがちな人々の実態とニーズを把握して男女平等参画施策を進めることである。本調査が焦点にした「非正規職・子どもを持たない・シングル」層に続き、女性の中の多様性をふまえた実態把握と施策展開が必要である。

第五に、男女平等参画施策における支援に多様なチャネルを開くことである。「非正規職・子どもを持たない・シングル」女性の実態とニーズから、この層の人々が支援のエアポケットになりがちであること、経済的安定を中心とした多様な支援ニーズがあること、相談時間は土日、夜間が有効であることが見えてきた。コロナ下によって対面でのコミュニケーションが全般に乏しくなるに伴い、相談、情報提供、交流機会の提供など、ICT を活用した新たな施策が必要になる面もある。テレビ会議システムなど、新たなツールを用いた支援やサービスも有効だと考えられる。一方、情報弱者への配慮も必要であり、その点でも多様性を意識して男女平等参画施策における支援を進めることが重要である。